



# 第1章



## 世界へと飛躍する郵政グループ

日本郵政グループ（以下では「郵政グループ」と表記）の将来設計を描いていく前提として、「秒進日歩」で変化しているとも言われる昨今の世界や日本が、これからどこに向かおうとしているのかを、しっかりと見極める必要があります。

序章となる本章では、1997年に郵政審議会が取りまとめた「郵便局ビジョン2010 国民共有の生活インフラ・情報・安心・交流の拠点へ」（以下では「郵便局ビジョン2010」と表記。また、内容については第3章以下で紹介します。）で示されている問題意識を踏まえつつ、目まぐるしい環境変化の中で、郵政グループがどのようにして世界へと飛躍していくべきかを考察していきます。

**日本郵政グループの  
将来設計を描く！**  
総収入ランキング **2位** から  
世界への飛躍を！

郵便局ビジョン2010では、「戦後50余年、高度経済成長により欧米へのキャッチアップを成し遂げた我が国は、21世紀を目前に控えた現在、高度情報化、少子高齢化、グローバル化という大きな潮流の中で、既存の社会経済構造を改革する必要に迫られている」との問題意識が示されていました。

近年では、バブル崩壊による経済の停滞から抜け出し切れないまま、地域社会の疲弊（過疎化）が進む中、財政赤字の拡大、所得格差の拡大など、今までの社会と経済の構造を大きく揺さぶる問題に日本は直面しています。

## (1) 世界の中での日本

世界の中での日本という視点で見た場合、特に①グローバル化、②経済連携の深化、③アジアの発展という3点が注目されます。

### ① グローバル化

郵便局ビジョン2010では、次のような認識が示されています。

情報通信や交通・輸送手段の急激な発達・高度化、及び世界貿易機関（WTO）の設立等の自由貿易体制の整備・拡大により、ヒト・モノ・カネ・情報が地球規模で移動又は流通するようになってきている。

さらにアジア諸国などの経済的躍進やロシア・東欧諸国の市場経済化がこの傾向に一層の拍車をかけている。

この結果、我が国においても、国民生活・経済活動のボーダーレス化が急速に進展している。

特に経済のボーダーレス化は、企業活動や企業間の競争が国の枠を超えて行われることを意味しており、企業は地球規模の大競争の中に置かれることとなる。

### ② 経済連携の深化

郵便局ビジョン2010が策定された1997年以降に生じた国際的な大きな潮流として、国・地域間のEPA（経済連携協定）の締結の推進が挙げられます。

FTAは、Free Trade Agreementの略称で、「自由貿易協定」と呼ばれます。国や地域同士で「輸出入にかかる関税」

や「サービス業を行う際の規制」をなくすための国際的な協定です。

EPAは、Economic Partnership Agreementの略称で、「経済連携協定」と呼ばれます。

FTAの内容に加えて「投資環境の整備」、「知的財産保護の強化」、「技術協力」等を含むさらに包括的な国際協定です。EPAとFTAは輸出入にかかる関税の撤廃・削減を図る点では共通しています。

#### 図1-01 参照

出典：JETRO（日本貿易振興機構）資料

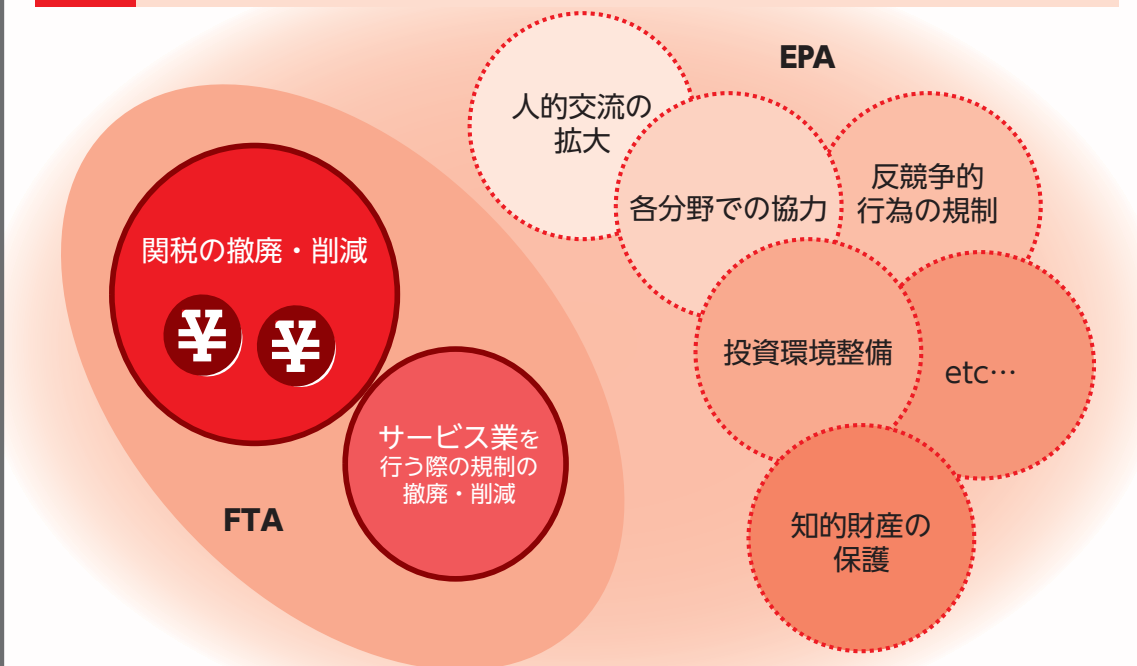
2013年版通商白書によれば、経済連携の推進により、主に次のような効果が期待できるとされています。

- モノ・サービス貿易の自由化
  - ▶ 関税障壁、非関税障壁の撤廃
- 投資の保護・自由化
  - ▶ 投資の許認可、投資後の事業活動における外資規制の緩和、透明性強化
  - ▶ 投資利潤などの送金の自由の確保
- 人の移動の自由化
  - ▶ 商用関係者に対するビザ発給の円滑化
- 知的財産権の保護
  - ▶ 模倣品や海賊版の取締りなどによる知的財産権の保護
- 貿易の円滑化
  - ▶ 税関当局の協力関係強化による通関手続の迅速化
  - ▶ 貿易関連の規制・規則の透明性向上

我が国でも、各国・地域とのEPA締結が着実に進められています。図1-02 参照

経済連携はこれからますます広がります。

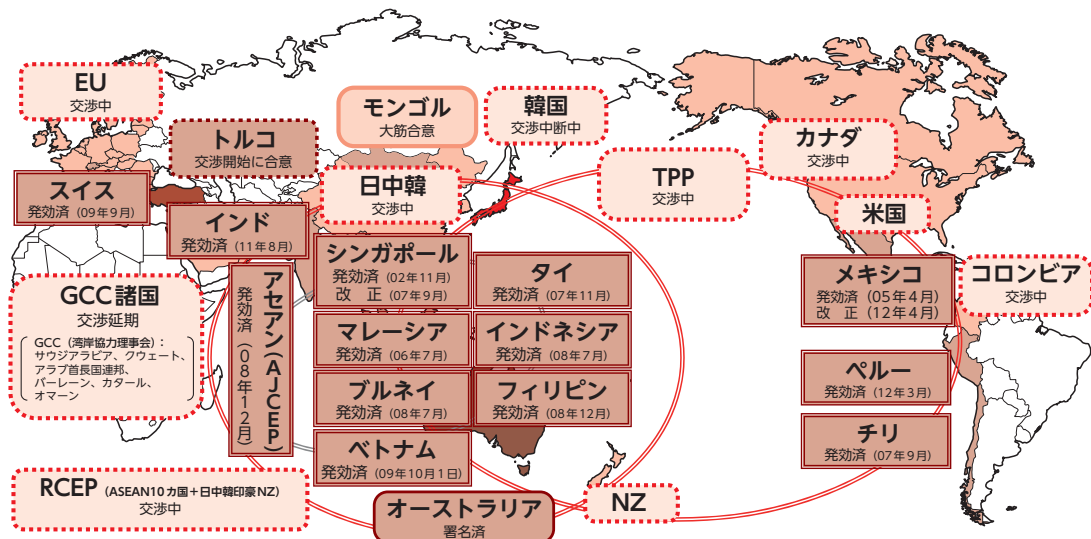
図1-01 EPA（経済連携協定）とFTA（自由貿易協定）の対象範囲



出典：JETRO（日本貿易振興機構）資料をもとに作成

図1-02 我が国のEPA（経済連携協定）の進捗状況

- 発効済（12カ国1地域）：シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー
- 署名済（1カ国）：オーストラリア
- 大筋合意（1カ国）：モンゴル
- 交渉中等（3カ国6地域）：TPP、EU、RCEP、日中韓、AJCEP サービス・投資章（実質合意）、カナダ、コロンビア、韓国（交渉中断中）、GCC（湾岸協力理事会）（交渉延期）
- 交渉開始に合意（1カ国）：トルコ



出典：経済産業省ホームページをもとに作成